



OITA BANK

2026年 個人投資家向け 会社説明会

株式会社大分銀行

東証プライム市場
証券コード 8392



2026年9月1日

アジェンダ

01 当行の概要と強み

02 決算概要

03 当行の計画と成長戦略

04 資本政策・当行株式の魅力

キーメッセージ

1

業績

- ☐ 2025年度決算は「過去最高益」を計上
- ☐ 有価証券リバランスの継続的な実施（利回り改善が加速）

2

株式評価

- ☐ 株価上昇推移も、いまだ割安株
（セクター内でPBRは依然低位）

3

株主還元

- ☐ 「総還元性向35%以上、うち配当性向30%以上」へと強化
- ☐ 今期の年間配当予想額は「前年比47%増加の50円」
へと増配見通し
- ☐ 大分県産品の株主優待制度を導入

01 当行の概要と強み



大分銀行 赤レンガ館



本店

大分市府内町3丁目4番1号

創立

明治26年

資本金

195億円

外部格付

A + 【債務履行の確実性は高い】 ※ JCRの長期発行体格付

従業員

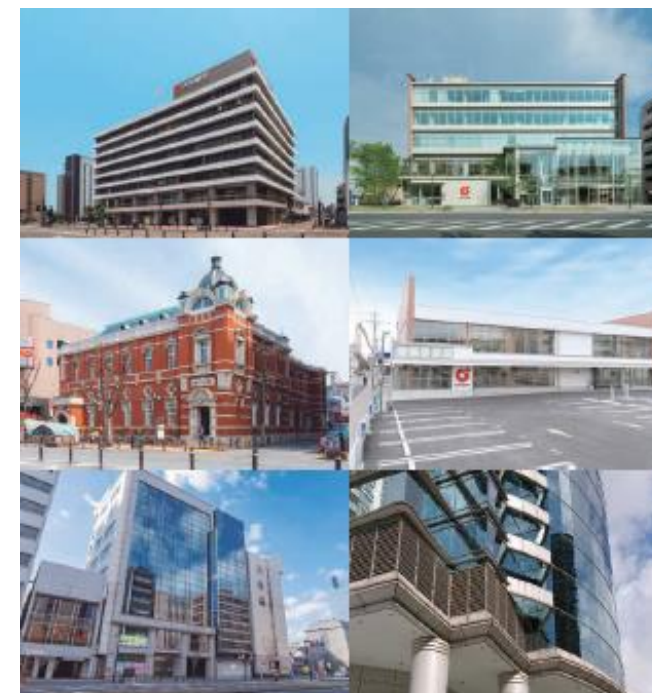
1,419名 *出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません

店舗数

93カ店（本支店・出張所） *うち 大分県内 82カ店

CD・ATM

334台（うち店舗外128台）



グループ総合力の最大限の発揮と事業領域拡大へ挑戦

設立支援先

Oita Made

▽ 地域商社業務

株式会社 **大分銀行**

大銀オフィスサービス株式会社

▽ 経理関係計算業務

大分リース株式会社

▽ リース業

大分保証サービス株式会社

▽ 債務保証業

株式会社大分カード

▽ クレジットカード業

大分キャピタルパートナーズ株式会社

▽ 投資業務

2025年4月
新設

2025年4月
新設

oita PLAT
おおいたプラット株式会社

▽ システムの
企画・開発・運営業務

大分ベンチャーキャピタル株式会社

▽ ベンチャーキャピタル業務

株式会社大銀経済経営研究所

▽ 調査・研究、経営相談業務

大分デジタルソリューションズ株式会社

▽ コンピュータ関連業務

創立130年を超える永い歴史



貸出金・預金ともに県内シェア第1位

大分県内 預金シェア

55.5%

(前年度 55.5%)

大分県内 貸出金シェア

46.3%

(前年度 45.4%)

※2026年3月末時点、当行調べ ※ゆうちょ銀行、政府系金融機関等を除き、かつ当行のみ公共向けの預金・貸出金を除く

基盤取引のシェア

給振 **51%** 年金 **42%** 住宅ローン **49%**



※ 2026年3月末時点、当行調べ

メイン企業

シェア **50.5%**

社数 8,205社
(前年比 +56)

メイン企業数は前年から56 社増加

※ TDB 大分県・「メインバンク」動向調査 (2025年)

国内有数の豊富な観光資源と輸送拠点

泉源数・湧出量

全国 1位



出典：環境省「R6度温泉利用状況」

再生エネルギー自給率

全国 2位



出典：一般社団法人新エネルギー財団

林業産出額

全国 6位



出典：R6林業産出額

海上出入貨物量

全国 8位



出典：GTC統計

製造
(半導体)

隣県熊本へのTSMC進出

「後工程」の半導体関連産業が集積



< 大分県内の主な半導体関連事業所 >

【後工程】

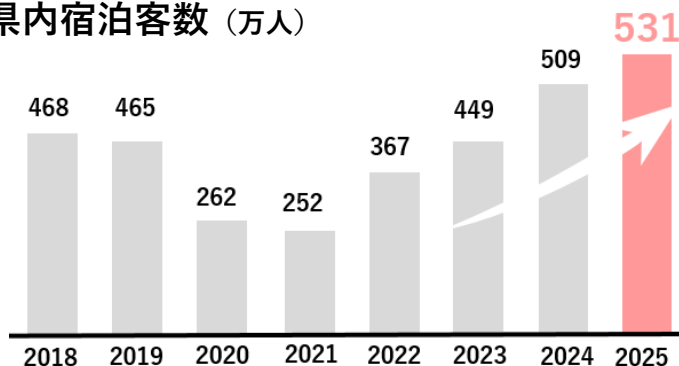
ルネサスエレクトロニクス(株)大分工場
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)
大分テクノロジーズセンター国東サテライト
(株)アムコー・テクノロジー・ジャパン大分地区
(株)アムコー・テクノロジー・ジャパン臼杵地区

観光
(温泉)

世界に誇れる温泉観光地

インバウンドにより宿泊客数増加

県内宿泊客数 (万人)



出典：大分県観光統計調査

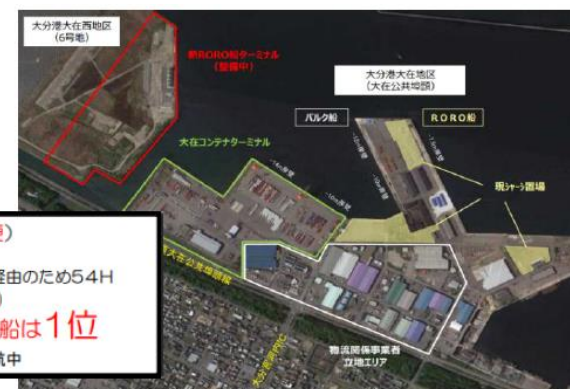
物流
(海上輸送)

九州の東の海上輸送拠点

5つの重要港湾指定

2025年6月
新ターミナル
共用開始
(1パース目)

大分港大在地区 (週9便)
(R) 東京 (週3便) (24H)
※復路は御前崎・博多経由のため54H
(R) 清水 (週6便) (20H)
★関東向RORO船は1位
*土曜日発清水便は現在欠航中



02 決算概要



大分銀行 赤レンガ館

増収増益 決算

今期も「過去最高益」を更新する見通し

(単位：億円)

【 連 結 】	2025年 3月期	2025年6月 (第1Q)	2026年 3月期	2026年6月 (第1Q)	2027年 3月期予想	前期比
連結経常収益	779	215	994	278	1,035	+41
連結経常利益	110	48	147	53	190	+43
親会社株主に帰属する 当期純利益	75	32	105	39	130	+25

【 単 体 】	2025年 3月期	2025年6月 (第1Q)	2026年 3月期	2026年6月 (第1Q)	2027年 3月期予想	前期比
経常収益	658	185	866	330	985	+119
経常利益	96	46	133	134	260	+127
当期純利益	66	31	96	123	205	+109

2026年3月期実績

- ・積極的な貸出金の積上げ、有価証券ポートフォリオ良質化等に伴い経常収益増加
- ・将来成長に向けた戦略的投資により経費増加したものの、収益拡大により過去最高益

 【2026年6月 特殊要因】
連結子会社から配当金受領

- ・グループ全体の資金効率の向上及び最適化を目的に有価証券配当金84億円計上
- ・「連結」決算への影響はなし

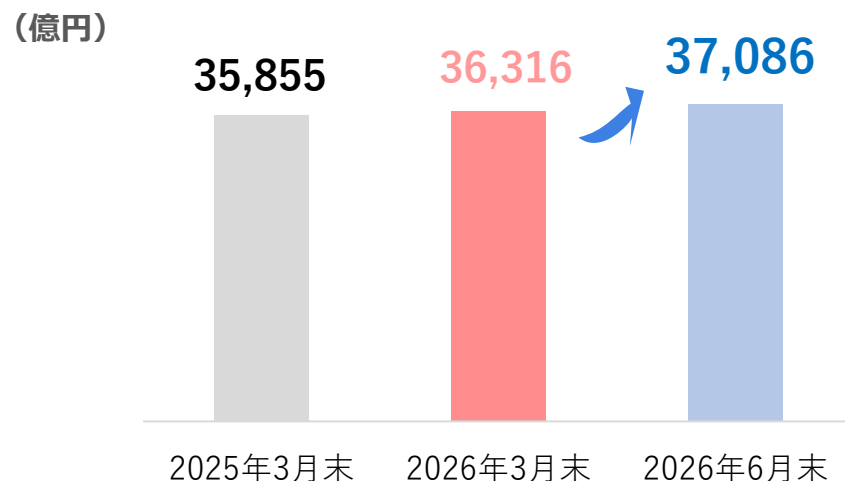
2027年3月期予想

- ・預貸証ビジネスの強化により資金利益増加、経常収益は拡大
- ・金利上昇に対応した債券リバランス等に伴う「債券等売却損」も織り込んだ上で、過去最高益を更新する見込み

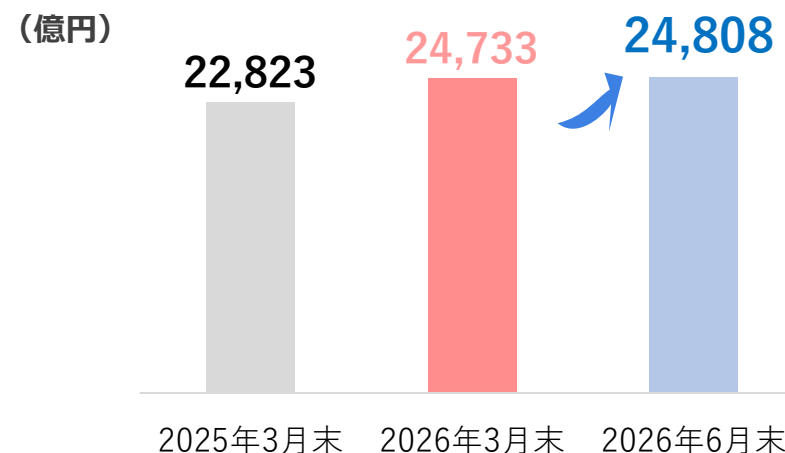
増加推移

預金・貸出金はともに増加

預金等 残高 3.7兆円



貸出金 残高 2.4兆円



《Topics》 県内預金獲得のポテンシャル
農協・ゆうちょ銀行等含めた預貯金シェア状況

当行シェア 39.1%

当行以外のシェア

- 農協・ゆうちょ銀行等 31.4%
- 地銀・第二地銀 12.6%
- 信用金庫・信用組合 14.4%
- メガバンク 2.6%

*金融マップ2026年版より

《Topics》 2025年度 貸出金残高増加率
大分銀行は 地銀 第4位 (対象地銀61行)

順位	金融機関	貸出金残高 (百万円)	25/3 比増減率
1	北國銀行	3,048,666	15.9%
2	山梨中央銀行	3,032,868	9.8%
3	スルガ銀行	2,391,572	9.5%
4	大分銀行	2,473,308	8.3%
5	福岡銀行	13,586,440	7.6%

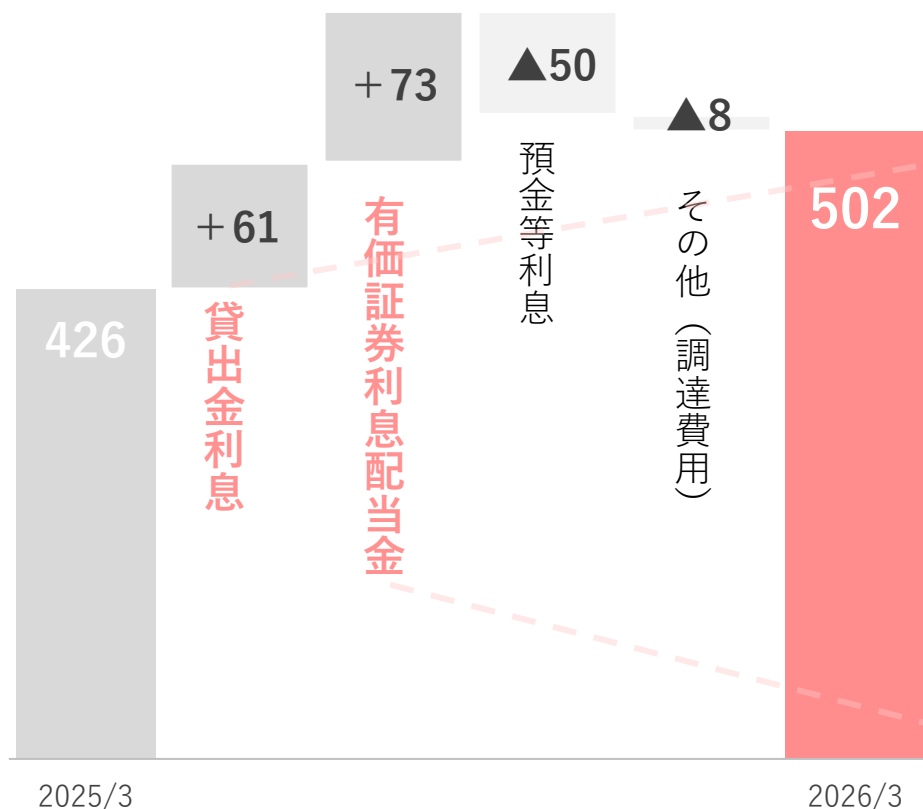
*ニッキンレポート (2026年7月) より

利回り改善

貸出金、有価証券利息配当金はともに拡大

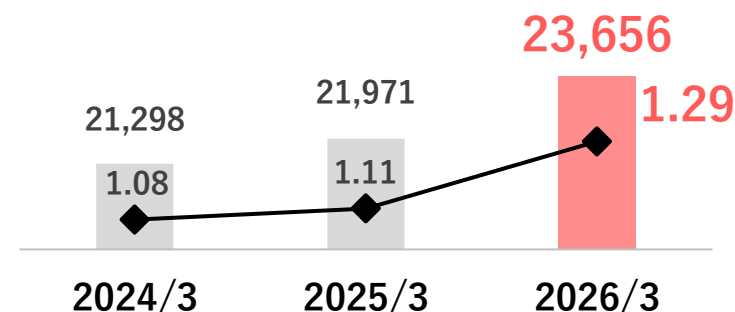
■ 資金利益の状況

(億円)



■ 貸出金：平残・利回り推移

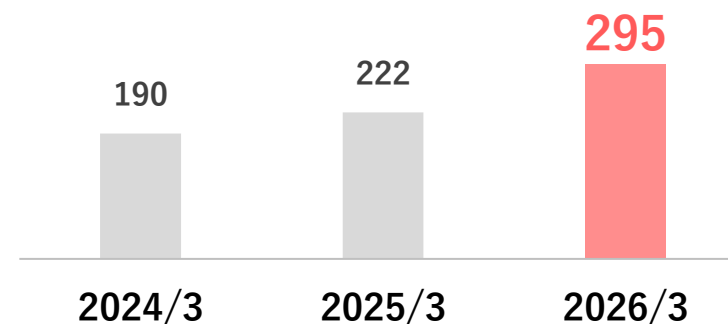
■ 貸出金平残 ◆ 貸出金利回り (億円,%)



利回差	+ 41億円	平残差	+ 20億円
-----	--------	-----	--------

■ 有価証券利息配当金の推移

(億円)



利回差	+ 80億円	平残差	▲ 7億円
-----	--------	-----	-------

将来収益獲得

リバランスに伴うポートフォリオ良質化（利回り改善の加速）

■ 残高

(億円)

	2024年 3月末	2025年 3月末	2026年 3月末
有価証券	14,007	13,411	12,924
債券	7,752	7,117	6,282
株式	1,209	1,173	1,554
その他	5,046	5,121	5,088

■ 利回り

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
全体	1.37%	1.61%	2.21%
国内	0.87%	1.10%	1.70%
国際（外貨）	4.15%	4.21%	4.15%

■ 有価証券評価損益

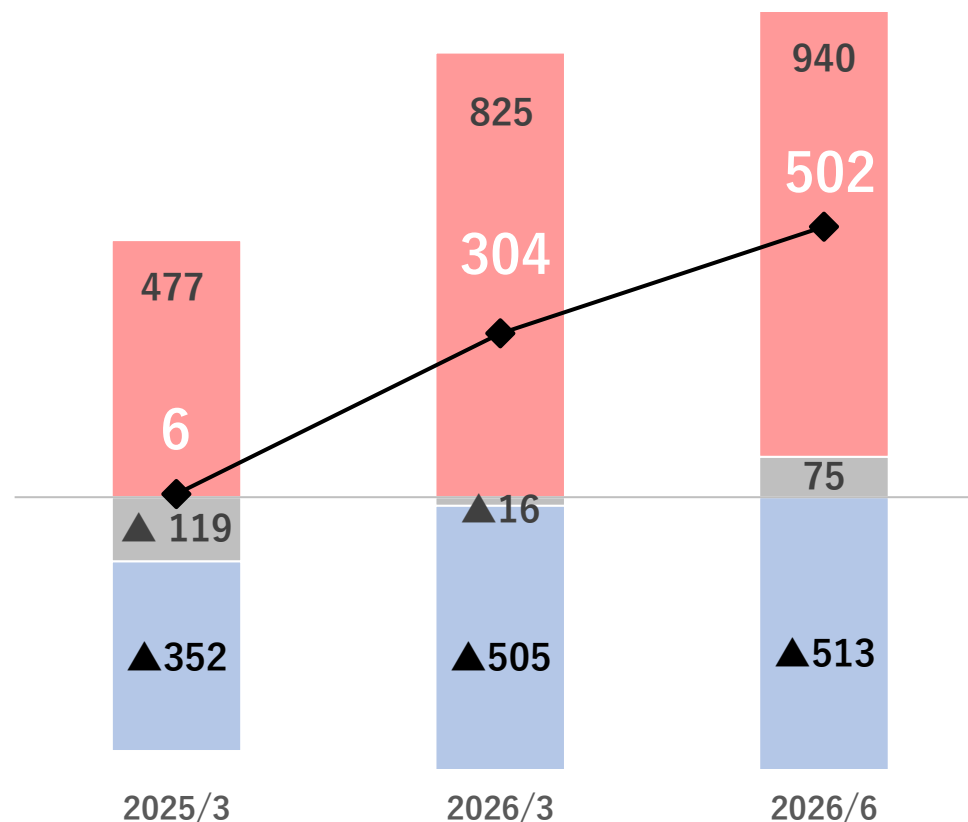
■ その他

■ 株式

■ 債券

◆ 合計

(億円)

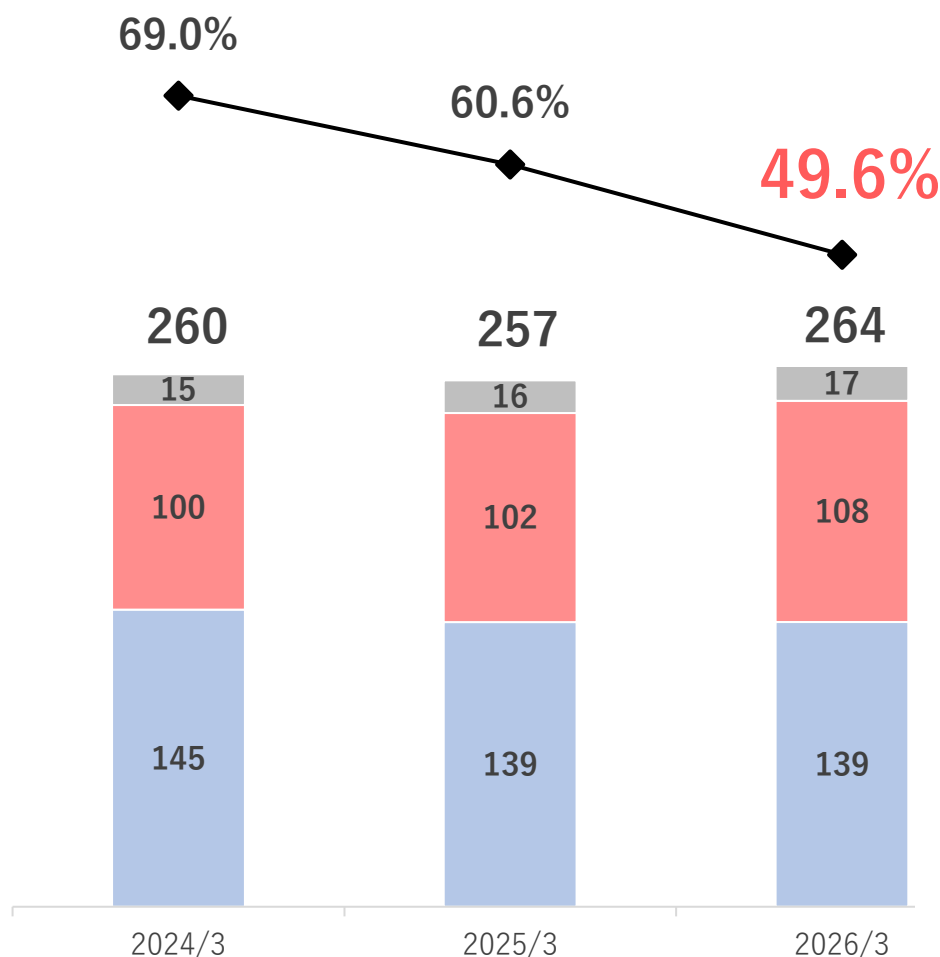


成長投資も実現

計画内でコストコントロール+OHR改善

■ 経費・OHR

人件費 物件費 税金 OHR (億円)



税金

+1億円

✓ 事業税等が増加

物件費

+6億円

✓ 設備機器等の成長投資により増加

人件費

—

✓ 5%程度賃上げ実施、
人員適正化等により
総体で横這い

成長投資 30億円 (現中計の計画額)

IT戦略領域
(約17億円)

・接客タブレット導入
・ChatGPT活用 他

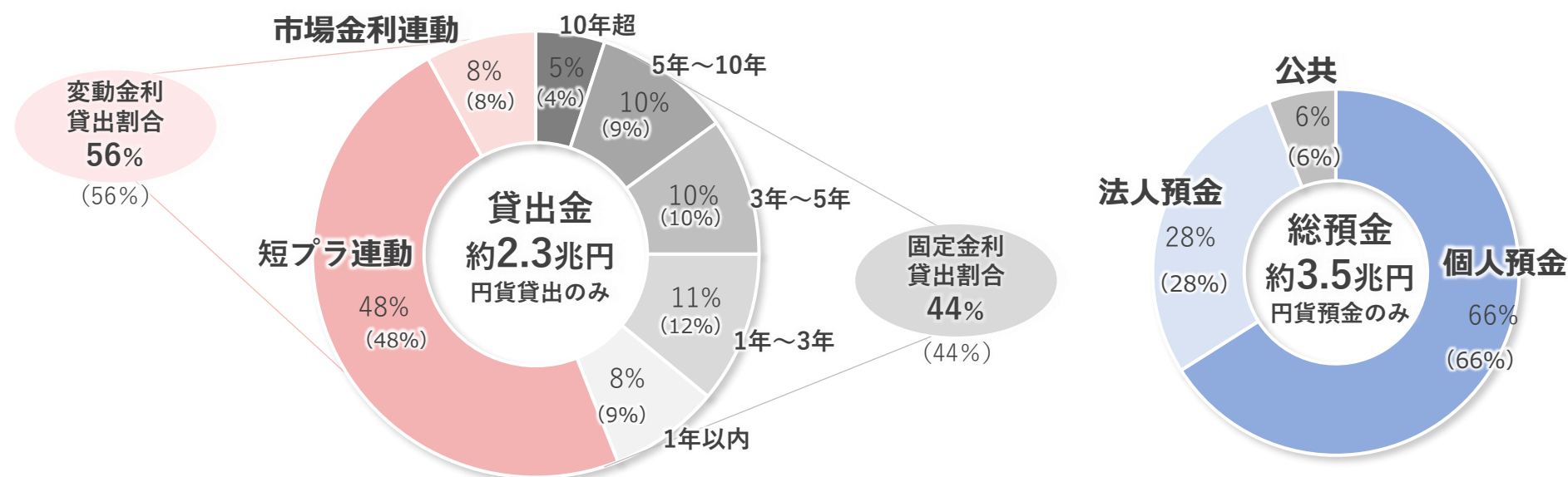
DX戦略領域
(約13億円)

・次世代CRMシステム
・法人ポータルサイト 他

金利政策変更後の収益インパクト

- 変動金利が貸出金全体の56%（残存3年以内では75%）を占め、金利感応度は高い
- 個人預金の割合は66%で預金の粘着性の高さを維持
- なお、政策金利が0.25%上昇した場合の年間の資金利益（円貨）増加額は14億円程度を見込む

■ 預貸金ポートフォリオ（2026年6月末時点）（ ）内は前年度数値



● 政策金利が0.25%上昇した場合の年間の影響額

政策金利想定 1.00%→1.25%

資金利益増加額 年間 **約14億円** 程度

【内訳】

- ・ 貸出金利息 49億円
- ・ 預金利息 41億円
- ・ 日銀関連利益 6億円

＜試算の前提条件＞

- ✓ 政策金利が0.25%上昇（2026年8月1日に即時上昇後、据え置き）
- ✓ 政策金利に対する追随率を
 - ＜貸出金＞市場連動貸出100%、短プラ連動貸出：事業性70%・個人ローン100%
 - ＜預金＞流動性預金40%、定期性預金80%
- ✓ 固定金利貸出や定期性預金は金利更改のタイミングを踏まえて試算

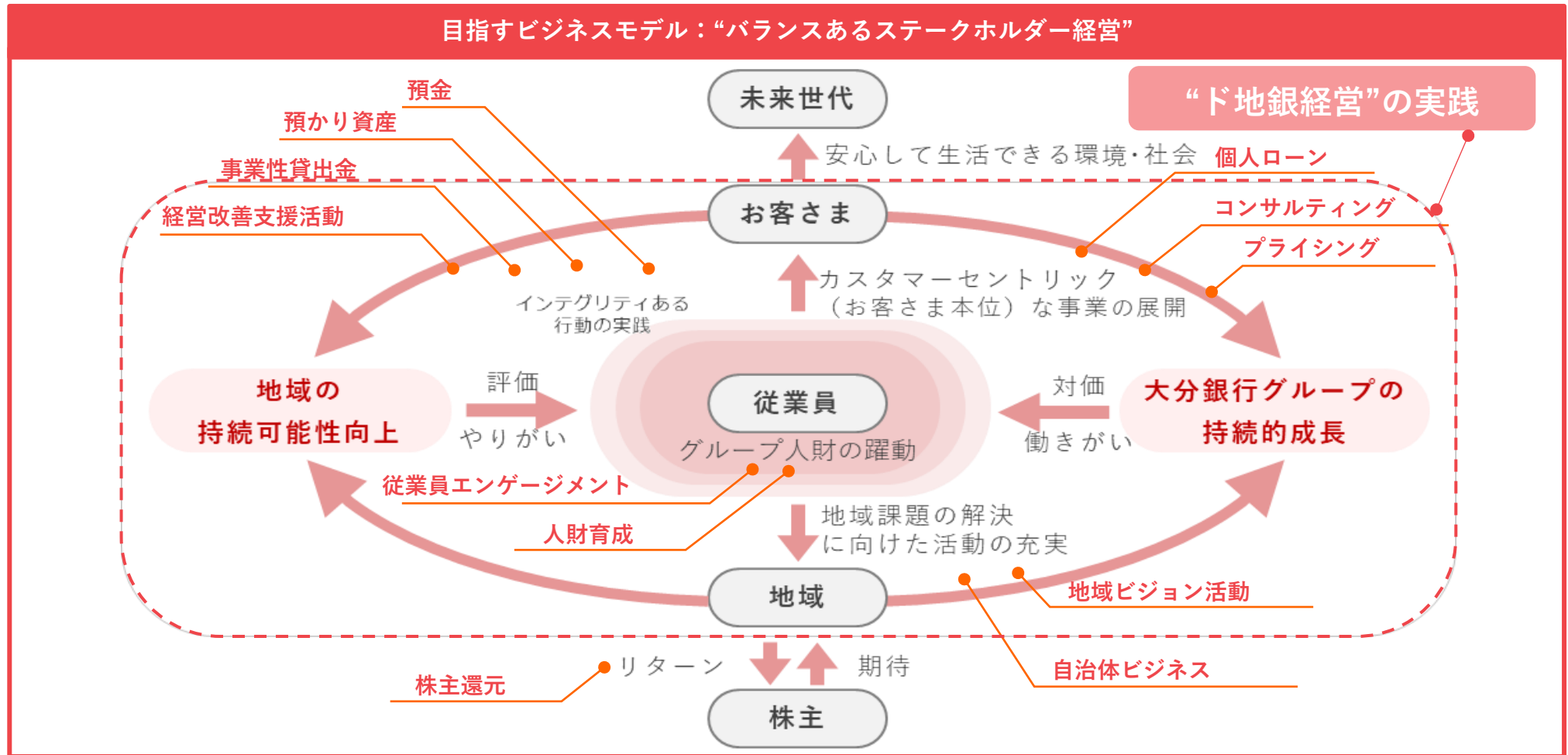
03 当行の計画と成長戦略



大分銀行 赤レンガ館

持続的な成長

目指すバランスあるステークホルダー経営



大分県の経済成長率（県内GDP）

企業価値（PBR・ROE）向上の取組み

お客さま付加価値額増加

前倒し達成

財務・エンゲージメント・社会インパクトの各指標については、概ね「達成」

※金融商品仲介資産残高、大分県の経済成長率は2030年度目標

【中期経営計画2024 指標】

		最終年度 目標	2025年度 実績	進捗
財務指標	連結当期純利益 ※ 親会社株主に帰属する当期純利益	100億円超	105億円	達成
	連結ROE ※ 株主資本ベース	5%超	5.3%	達成
	連結自己資本比率	9.5%程度	9.5%	達成
	単体OHR	65%程度	49.5%	達成
エンゲージメント指標	お客さまの付加価値額増加 ※ 県内中小企業取引先（決算書受領先）における付加価値額（営業利益、減価償却費など）	5,809億円 (2023年度実績)	7,335億円	達成
	金融商品仲介資産残高	7,000億円 (2030年度目標)	6,903億円	順調
	SDGs投融资額	2,500億円	4,187億円	達成
	CO2排出量削減率	2013年度比▲65%以上	2013年度比▲78.2%	達成
	従業員エンゲージメント ※ 従業員意識調査：「当行の従業員であることを誇りに思う」肯定回答割合	85%以上	92.5%	達成
	女性管理職比率	5.0%	5.13%	達成
社会インパクト指標	地域ビジョン個別PJ実行件数	17件	42件	達成
	大分県の経済成長率	— ※ 2030年度目標のみ	【直近2023年度】 県内：2.5% 国内：0.7%	—

より高い成長軌道

次期中期経営計画にて実現プロセスの具体化を目指す

中計2021
“変革期”中期経営計画2024（2024～2026年度）
“加速・成果実現期”次期中計
“持続的成長期”

『より高いステージへ挑戦』

中長期的
目標
8.0%折れ線：連結ROE（株主資本ベース）
棒グラフ：連結当期純利益

※ 2025年11月 目標修正

修正後目標※

5.0%超

修正後目標※

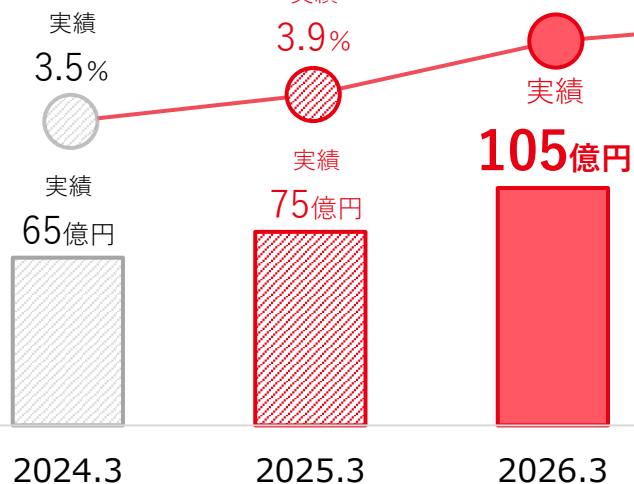
100億円超

今期予想額
130億円更なる
拡大

『現在の巡航速度』

次期中期経営計画

中長期目標への実現プロセスの具体化を目指す



恒久的な経営戦略 “地域密着化戦略”

預為渉外の設置

預金構造やマーケット環境・将来推計を踏まえて、領域別に施策を展開

個人預金

19歳以下
乳幼児～学生層



20～69歳
新社会人～
セミリタイヤ層



70歳以上
リタイア・
高齢者層



決済口座等取込み、取引のメイン化
(流動性口座への資金流入)

- チャネル例
- 19歳以下: SNS, 学生コミュニティ
 - 20～69歳: 職域アプローチ, SNS, バンキングアプリ
 - 70歳以上: 渉外による外訪, 高齢者コミュニティ

法人預金

<与信取引先>

商流関与による
資金プール期間延長

リレバンによる
預金流出防止
メイン化による
流通資金量増加

法人ポータル等チャネル利便性
強化による資金流入促進

<純預金先>

預金を切り口とした
取引拡大

<未取引先>

関係強化
による取引の
開拓・深耕

戦略商品による
他行預金シフト
預金メイン化
推進

マスプロモーション
体制の整備等

推進ドライバー

個人預金渉外・法人預為渉外の設置

2026年4月
導入

「法個預金獲得」および
「為替取引集中化（資金流入強化）」
に向けた主要機動力



ポテンシャル

高い取引基盤とシェア

給振シェア	51%
年金シェア	42%
住宅ローンシェア	49%

※ 2026年3月末時点、当行調べ

経営資源の再配賦

法人営業集約による人財の充て直し

【生産性向上】

県内法人営業集約

48拠点を23拠点へ集約
→100名程度捻出

- 融資事務の簡素化・削減・集約

- コール・デジタルの活用

人的リソースの創出・配賦



“稼ぐ力の向上”
“コストコントロール”
“リスクアセットの効率的積み上げ”

セカンドマーケットの探索

- ・ 九州管内拠点の増強
- ・ マーケット開拓商品の開発

高RORAへの取組み強化

- ・ ストラクチャードファイナンス強化

対面＋非対面の接点強化

- ・ 法人ポータルサイトの構築
- ・ 次世代CRMの導入

法人コンサル強化

- ・ 伴走型コンサルの収益化
- ・ 自治体向けメニュー開発

人財育成・強化

【人事戦略】

- 人事制度改定、グループ人財ポートフォリオ策定

【人財育成】

- 法人人財の強化
- デジタル人財の育成

本部営業強化

戦略的な組織改編＋本部ソリューションの高度化・専門人財育成

組織変更

ファイナンスグループ（9名）

2026年4月格上げ

ファイナンス営業室（18名）

9名
増員

- ストラクチャードファイナンスグループ
- 地域産業支援グループ

- ↳ 不動産・観光チーム
- ↳ ものづくり・半導体チーム
- ↳ ヘルスケア・福祉チーム



✓ 専門性の高い人財を雇用・配置

✓ 最適なソリューションを
ワンストップで提供

✓ 案件組成による手数料収益の獲得

ソリューション高度化

□ ストラクチャードファイナンス

- ・大規模プロジェクトや特殊な資金調達スキームに対応
- ・2023年度からトレーニー派遣し専門人財を育成

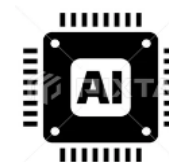
船舶（シップファイナンス）

- ・大分県内における外航船主向け船舶融資は、
当行にとって永年の歴史と専門性を有する
- ・県外船主との取引強化も積極的に推進



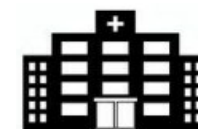
□ 半導体

- ・隣県熊本へのTSMC及び関連企業の進出
- ・県内経済を牽引する半導体関連産業への支援



□ 医療・介護・福祉

- ・専門チーム設置から20年を超える歴史
- ・付加価値の高いソリューション営業を実践



仲介資産残高拡大

預かりセグメントを見直し。より効率的・効果的な推進体制へ

(億円)

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	増減
金融商品 仲介残高	4,983	5,466	6,903	+1,437
投資信託	2,306	2,389	2,898	+509
投資一任	342	538	721	+183
債券	967	1,135	1,337	+202
株式	1,368	1,404	1,947	+543

アライアンス効果

お客さま

お客さまの投資信託運用益プラス割合
全国地方銀行第3位の88.1%※
お客さまの資産形成に貢献

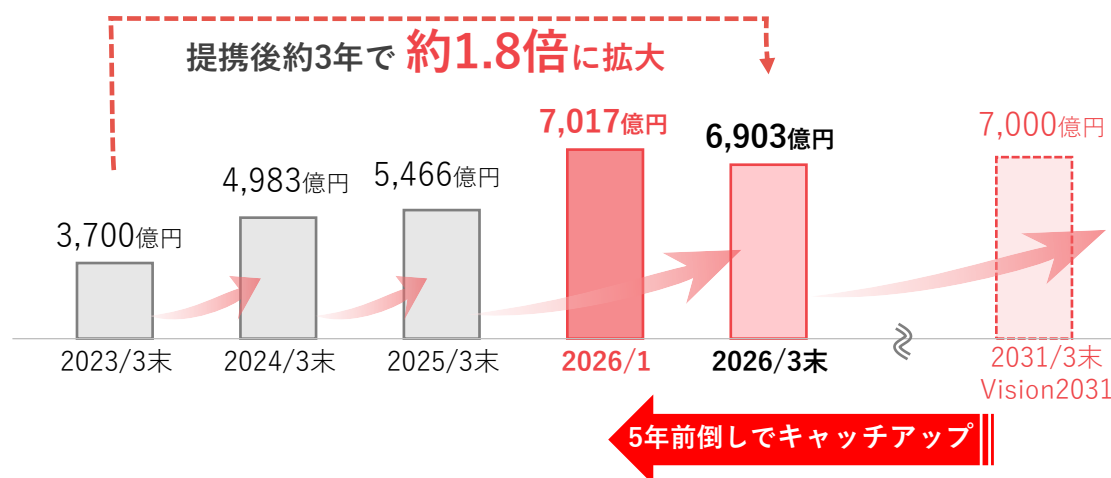
「ともに進もう 豊かな未来へ」

OITA BANK
×
NOMURA
Alliance



銀行

長期保有を前提とした
「ストック収入」の積み上げ
による安定した収益確保



自治体連携

地域の持続可能性を高めるための地域課題解決の本業化

地域ビジョンとは…

地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取り組み



プロジェクトⅠ 地域内資金循環の活性化～資金の域外流出を最小化

Act. 01
域外流出情報の
リアルデータ化

Act. 02
情報の分析・共有

Act. 03
個別プロジェクト
の立案・実行

プロジェクトⅡ 稼ぐ力の増強 ～地域資源の活用を最大化

地域・お客さまの
利便性向上

地域・お客さま
からの
認知度向上

お客さまの
体験価値向上

プロモーション力
の強化

etc.

地域課題に資する新規事業の探索

多様な地域課題

移住・定住の促進

高齢化対策

子育て支援

女性活躍

etc.

新規事業案

● 地域の共創を生み出すプラットフォーム ● 地域通貨運営 etc.

地域価値の承継

エクイティビジネス強化＋地域共創プラットフォームによる地域課題解決

■ 投資専門子会社 大分キャピタルパートナーズ



最適なソリューション提供

(資金調達 M&A 資本対策 DX導入 コスト適正化 etc)

ファンド「BVNGO1号」設立
(2025年7月)

ファンド総額

20億円

投資実行第1号案件

県内老舗酒造メーカーへ出資

■ 地域共創プラットフォーム おおいたプラット

【4つの重点事業と推進体制】



実績

▽デジタルプラットフォーム事業
・デジタル商品券受託事業
(大分市、別府市、豊後高田市、臼杵市)

実証実験

▽地元雇用活性化事業
・インターンシップ紹介
▽まちづくり事業
・キャンプ企画のコンサルティング

外部連携

様々な専門分野における連携強化で地域をサポート

「地域活性化／
持続的な産業活性化」



製造
ものづくり



県民の「豊かさ」と
「健やかさ」の向上



健康



ウェルビーイング向上と
地域医療の持続的な発展



地域
医療



国内外の企業誘致
／海外進出支援



海外
ビジネス



「新生シリコンアイランド九州」の実現

半導体関連産業を起点とする経済成長に向けた地銀連携協定

半導体



人的資本経営

経営戦略の実現のため、更なる従業員エンゲージメント向上へ

エンゲージメント向上に向けた取り組み



報酬／評価

- ・ 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入
- ・ 2024年4月ダイバーシティ推進室の設置
- ・ 2024年度ベースアップ実施
- ・ 2025年度～ 賃上げ
- ・ 2026年人事制度改定

etc

行内評価 エンゲージメントサーベイ

2025年度従業員意識調査の結果 ※

項目 「当行の従業員であることを誇りに思う」



※2025年実施した無記名式アンケート、対象従業員（有効回答数）1,328名
従業員の意識や満足度を評価・分析することにより、今後の人事制度改定
や人事施策の方向性を検討するための基礎資料

2026年度人事制度改定

新人事制度は「基本テーマ」を軸に、「人・組織・風土」のTransformation（変革）を行う

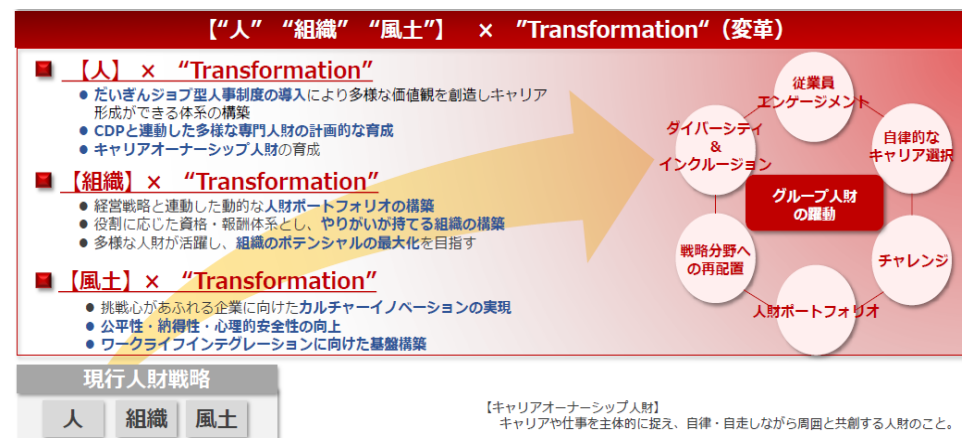
【だいぎんジョブ型人事制度】

「人」基準の職能資格制度と、担う役割やその貢献度を重視する「役割」基準によるハイブリッドな評価制度・報酬制度を導入

【ダイバーシティ＆インクルージョンの実践】

基本テーマ

誇りを胸に、働きがいが高まる”だいぎんジョブ型人事制度”
～頑張りが報われ、安心して働き続けるために～



04 資本政策・当行株式の魅力



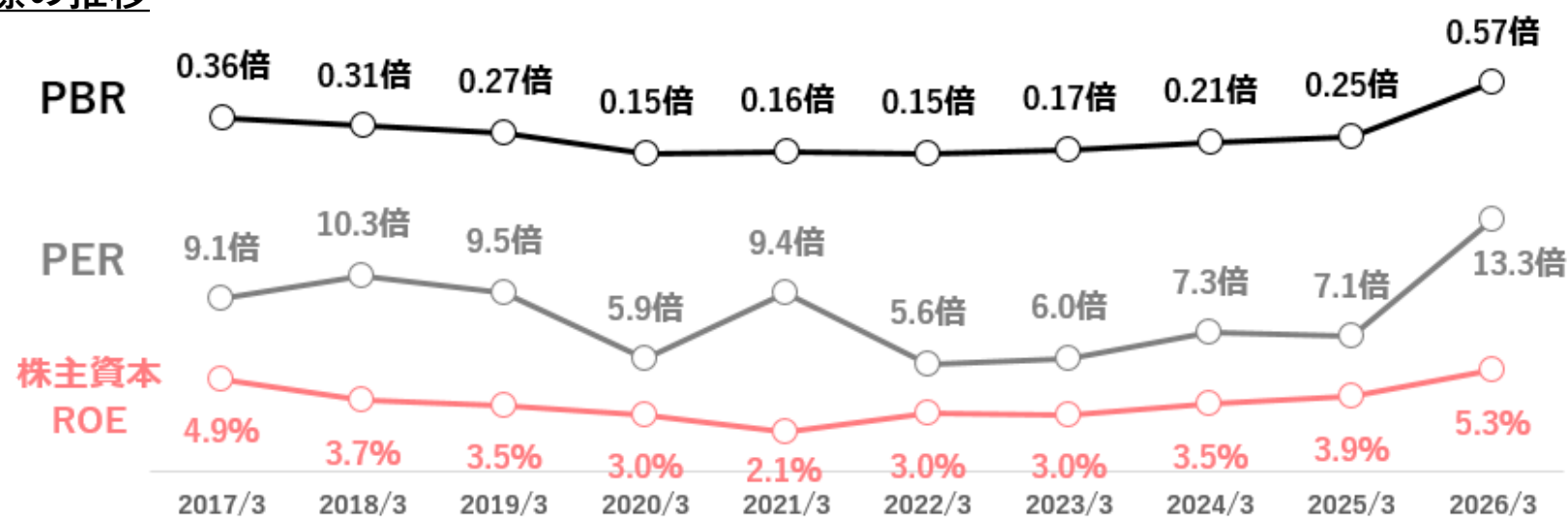
市場の低い評価

依然として、地銀平均を大きく下回るPBR

現状

	2024年度		2025年度	
PBR	0.25倍	➡	0.57倍	市場が求める水準
				PBR 1倍
2025年度 地銀平均PBR 0.74倍				PER 15倍
PER	7.1倍	➡	13.3倍	株主資本 ROE 8~10%
株主資本 ROE	3.9%	➡	5.3%	

各指標の推移



魅力度の向上

機動的に資本政策を展開

2025年度 Topics

2年連続10億円規模
の自己株式取得

1株当たり年間配当金
を60円の大幅増配

株式分割
株主優待制度

2026年度 Topics

株主還元方針見直し

2026年度配当予想額を
大幅増配

【大分銀行株価騰落率】

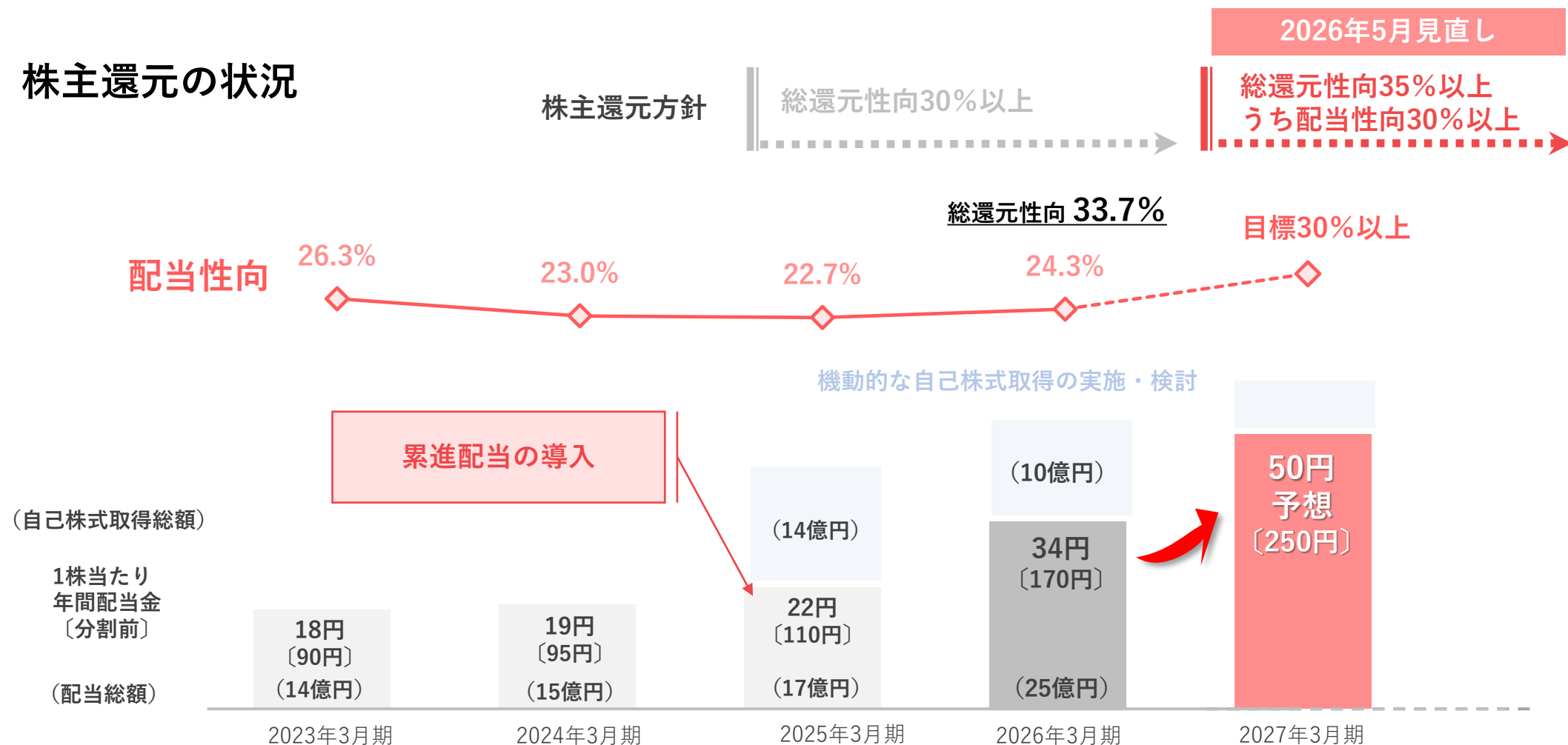
《基準》 2025年3月31日終値を100として指数化(%)



還元強化

2027年3月期の年間配当予想額50円（前年比47%増加）

株主還元の状況



※ 上記グラフは全て2026年4月1日に実施した株式分割後（5分割）の配当額に換算して記載。

※ 2026年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、配当性向は期末配当が第220期定時株主総会で承認された場合の金額。

※ 2027年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、配当性向は予想の金額。自己株式取得については、株主還元方針に則り、機動的な自己株式取得の実施を検討していくことを想定。

※ 配当性向については、親会社株式に帰属する1株当たり当期純利益をベースに算出。

更なる縮減

2026年1月に縮減目標の見直し（3割縮減→4割縮減）

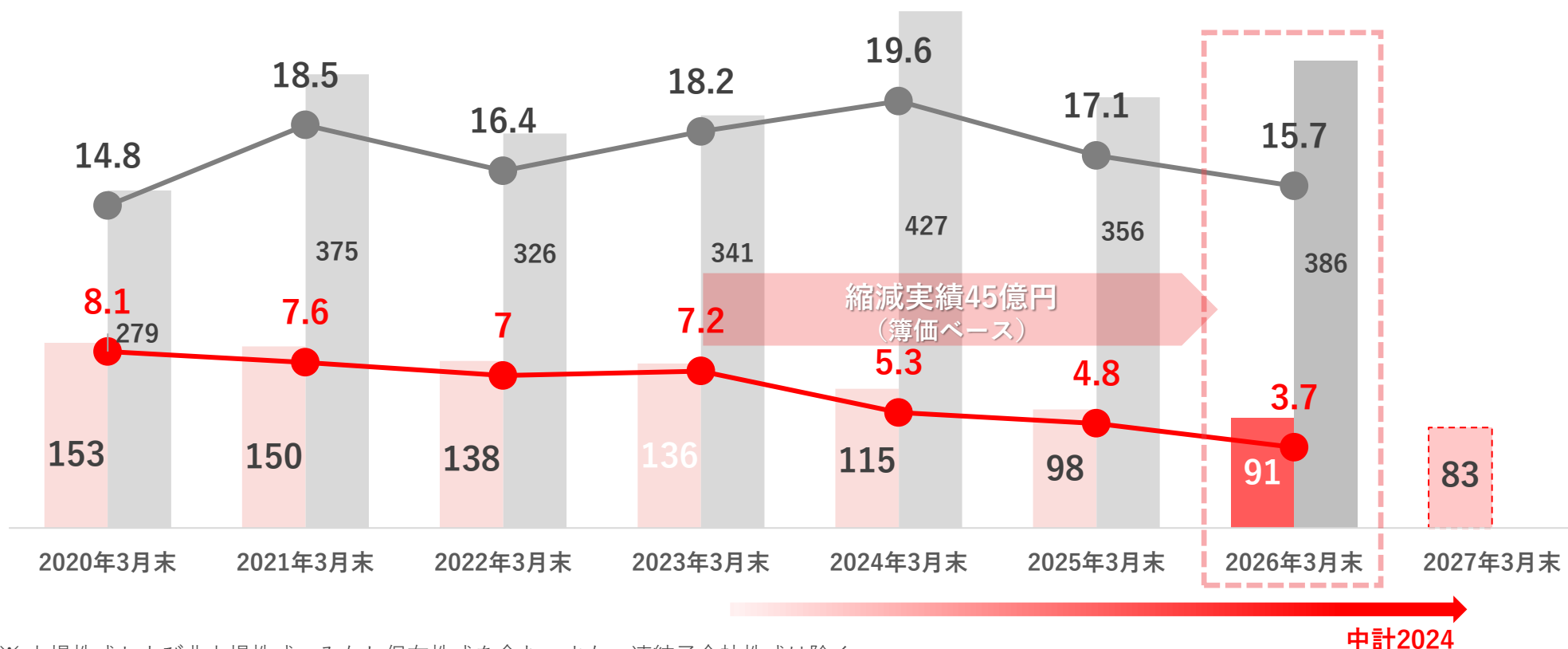
- 簿価残高（億円）
- 時価残高（億円）
- 保有簿価の純資産に占める割合（％）
- 保有時価の純資産に占める割合（％）

縮減目標

2023年3月末比簿価ベースで

約4割縮減（53億円程度）

* 当初目標比簿価ベース +16億円縮減



※ 上場株式および非上場株式、みなし保有株式を含む。また、連結子会社株式は除く。

投資環境整備

株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大へ

▼ 株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げて、より投資しやすい環境を整備

株式分割（2026年4月1日付）

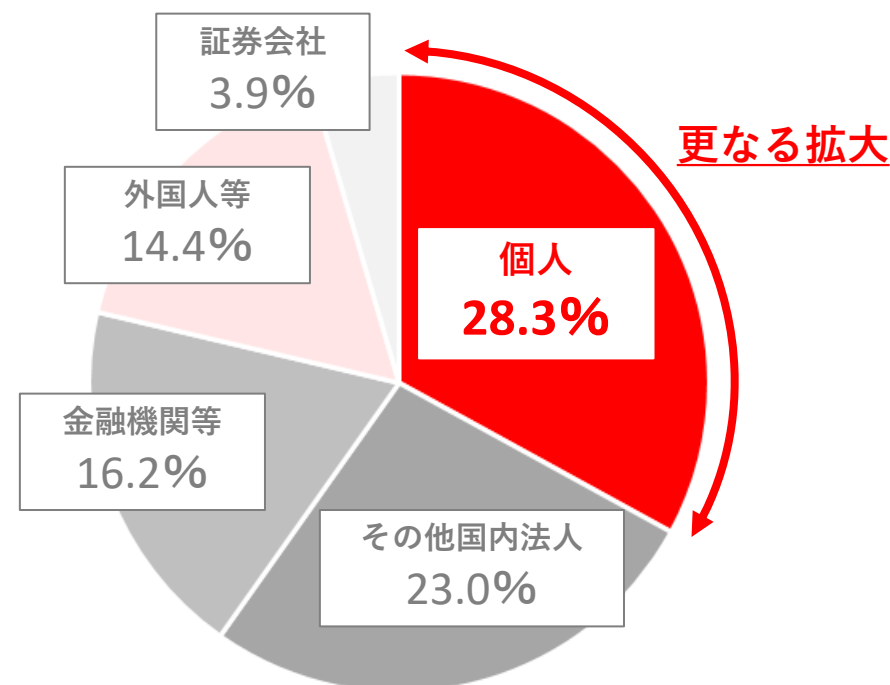
2026年1月公表

株式分割の方法

- ・ 基準日：2026年3月31日
- ・ 基準日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、
1株につき「5株」の割合
をもって分割

株主構成

(2026年3月末)



投資家層の拡充

株主の皆さまの日頃からのご支援への感謝

▼ 当行株式の投資魅力向上（大分県の魅力発信に資する優待品）

株主優待制度（2027年度）

2026年1月公表

対象となる
株主さま

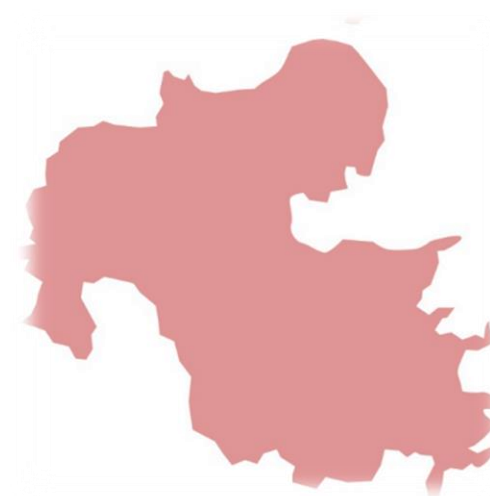
- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1,000株以上の当行株式を1年以上継続して保有されている株主さま

保有株数

優待品

1,000株以上
3,000株未満大分県、大分銀行に関わる
優待品（特産品等）**4,000円相当**

3,000株以上

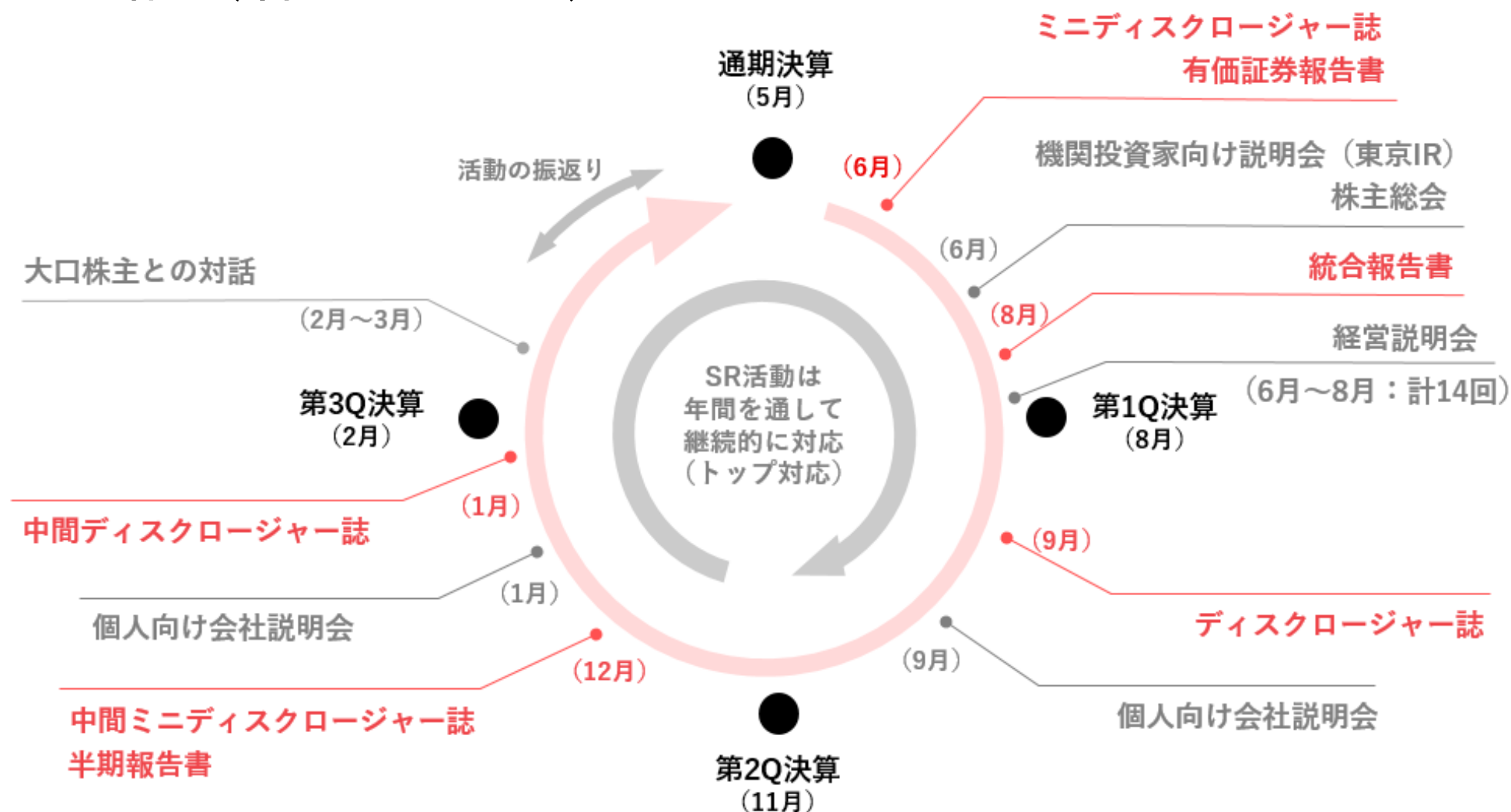
大分県、大分銀行に関わる
優待品（特産品等）**8,000円相当**

建設的対話

ステークホルダーとの対話の充実

- IR：投資家との信頼関係を構築する活動
(経営状況や財務状況、業績などの情報発信)
- SR：株主との信頼関係を構築する活動
(個別株主との1on1ミーティング)

IR・SR活動（年間スケジュール）



本日、伝えたかったこと

外部環境

「金利ある世界」の到来により、当行株式への投資魅力は向上

経営戦略

ド地銀経営を貫き、更なる県内シェア拡大とメイン化を推進していく
全てのステークホルダーの満足度を高めていくバランスある
ステークホルダー経営がぶれない経営戦略

業績

利回り改善の加速により、2期連続の「過去最高益」を見込む

株主還元

持続的な利益成長により、着実な還元強化を図る



感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.